

「IPA NEWS」はIPAの日々の活動をわかりやすくご紹介する広報誌です。



特集

DX推進に乗り遅れないために、今知りたい！

## 勝ち組企業の「iパス」活用術

- データで読むITの今・未来  
非IT系企業でのiパス活用が急増中！
- セキュリティのすゝめ 05〈ウイルス感染へのサポートを装う詐欺にご用心〉  
不安をあおって金銭を要求「偽のセキュリティ警告」
- IPAの最新情報をまとめてお届け！  
Hot & New Topics
- 目指せ！ 情報処理のエキスパート!!  
国家試験に挑戦！ ～ITパスポート試験編～



# DX推進に乗り遅れないために、今知りたい！ 勝ち組企業の「iパス」活用術

▶左から  
株式会社ファンケル  
代表取締役 社長執行役員 CEO  
島田 和幸さん  
IPA  
IT人材育成センター センター長  
大塚 恒明さん

DX推進の機運が高まる中、組織のITリテラシー向上の手段として注目されるのが、IPAが認定する国家試験「ITパスポート試験」、通称「iパス」です。このiパスを全社的に浸透させ、DX先進企業として新たな価値創出や競争力強化を図る株式会社ファンケルの島田社長にiパス導入の経緯や効果などについてうかがいました。

## わずか2年で 282名の社員がiパスに合格

デジタル化の波が押し寄せる今、ITを活用して顧客価値を創造し競争力を高めること、すなわちDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が企業に求められています。その際に必要なのが、社員のITリテラシーの向上です。システム部門だけでなく、ITを事業に生かす主体である事業部門や、IT戦略と事業戦略を統合する経営層も含め、社内全体でデジタルを理解する姿勢が欠かせません。

その手立てとして多くの企業に注目されているのが、IPAが実施するiパスです。「iパスはITを活用するすべての職業人向けの国家試験で、2021年度は12月時点で15万

人以上の応募がありました。基礎的なITリテラシーの要素を総合的に学べるとあって、ユーザー企業での活用が増大しています」とIPAのIT人材育成センター長・大塚恒明さんは説明します。

化粧品や健康食品の製造・販売を手掛ける株式会社ファンケルも、そうしたユーザー企業のひとつ。同社代表取締役 社長執行役員 CEOの島田和幸さんは、2020年夏に若手社員からiパスの存在を聞き、活用を即断したといいます。「経営戦略や法務の要素も押さえつつ、デジタルの専門的な知識が充実している点がいいですね。個人的にはIT用語を覚えるのは気が重かったのですが(笑)、これくらいはわからないとDXを推進できない

と意を決しました」早速、役員と全社員の合格を目標に掲げ、テキストと受験料は会社が提供するiパス合格支援を開始するとともに、島田社長自身も勉強に励み、2020年末に見事iパスに合格しました。社長の合格に後押しされるように、2020年度は177名の社員が受験して145名、2021年度は215名が受験して137名、役員も30名中26名が合格し、わずか2年あまりで対象社員(約1,500名)の5分の1(282名)もの社員がiパス合格者となりました。

このハイペースな浸透の背景には、トップが率先垂範したこと、社内でも合格を目指す機運が生まれたこと、そしてIT活用の意識が以前から高かったことも奏功したので

## ＼ 同社におけるiパス合格者の声 /

### 「デジタル+既存事業」で イノベーションも！



健康食品事業本部 健康食品マーケティング部  
事業企画グループ 課長  
星野 一也さん

iパスの勉強で苦労したのはIT用語です。テキストを音読してスマホに録音し、それを移動時間に聞いて覚えしました。今後はiパスで得た知識を用い、お客様とのよりよいデジタルコミュニケーションを探っていきたいです。例えば、「ビューティテック」や「スリープテック」のような、デジタルと既存事業を掛け合わせたイノベティブな事業開発にも取り組みたいですね。

### システム部との コミュニケーションが円滑に



通販営業本部 営業企画部  
デジタルマーケティンググループ 主査  
松坂 晃子さん

仕事柄、データベースやウェブに関する知識はありましたが、iパス受験でITを体系的に、深く理解できました。システム部とのコミュニケーションがスムーズになったことも収穫です。近々、Python(プログラミング言語)も学び始めますが、時代の変化に合わせたスキルアップでお客様の体験価値を高め、お客様とファンケルの絆をさらに強化できればと考えています。

はと島田社長は見えています。

同社ではかつて基幹システムの開発を大手ITベンダー1社に丸ごと委託していましたが、システムのブラックボックス化や開発コストの肥大化が負担となっていました。そこでITを自分たちの手に取り戻すべく、2014年より開発体制を刷新。「システムの機能や方向性を自分たちで考え、それをもとに複数の中小ITベンダーとつくり込む形にしました。その結果、システムの開発コストは約半分に軽減され、ITの利活用を自分事としてとらえる土壌が全社的にでき上がっていったのです」

## デジタルの素養がないと 仕事にならない

同社では2016年に新たな基幹システムが完成し、段階的に発展さ

せてきました。2022年1月から稼働した新システムでは、通販と直営店舗で顧客の行動データを横断的に収集・分析し、CX(顧客体験)価値を最大化する「ファンケルらしいOMO(オンラインとオフラインの融合)」の実現を目指します。

ももとのITへの親和性の高さに加え、全社的なiパス合格によってデジタルへの理解がより深まり、事業部門、システム部門、経営層が一体となってDX推進に取り組む基盤を確立してきた同社。これらITを活用した顧客との絆づくりが評価され、2021年には経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されるなど、DX時代の勝ち組企業として着々と足場を固めています。「社会でDXが叫ばれる以前から独自にIT活用を高度化していったことで、着実にDX推進の波に乗

ることに成功したのですね」とIPAの大塚センター長は述べます。

島田社長は「お客様とのコミュニケーションもデジタルの比重が増えつつあります。今やデジタルの素養がないと仕事にならないのです」と力説します。従来、新入社員は顧客と直接接点を持つ電話窓口や直営店舗販売への配属が主でしたが、最近ではIT・デジタル人材の育成に向けシステム部門への配属にも注力しているそうです。「いかに優れたIT人材を外部から招き入れたとしても、商品やお客様を的確に理解できていない場合、例えばデータサイエンスばかり突き詰めるとか、新しい機器を入れて武装するといった具合に結局は的を射ないものになりかねません。業務を熟知する人が現場でデジタルを生かしてこそ、初めてファンケルらしいOMOやDXが実現すると考えています」

iパスの存在を社長が若手社員から聞いたことから窺えるように、社員と経営層の距離が近いフラットな社風もDX推進に一役買っているといえそうです。ファンケルでは全社員の基礎的なITリテラシーの底上げ策として、今後もiパスの合格支援を継続すること。また、DX推進へさらに弾みをつけるべく、2022年度からは一部選抜者へ「デジタル人材教育プログラム」を展開し、より高度なデジタルスキルの習得をサポートするそうです。

一方、IPAではiパスをはじめとする各種試験について、時代にマッチするよう試験の内容も形式も進化させてきていると大塚センター長。「テーマや難易度別にラインナップも数多いので、ITを活用して次の高みを目指す企業にぜひ役立てていただきたいですね」と展望を語りました。

ITリテラシーを高め、CX価値を最大化



# 非IT系企業での iパス活用が急増中!

デジタル化やDXの浸透を背景に、iパスの応募者数は年々増加。  
非IT系企業やITを専門としないビジネスパーソンのiパス活用も顕著に。

(参考資料) ITパスポート試験統計情報  
<https://www3.jitec.ipa.go.jp/JitesCbt/html/openinfo/statistics.html>

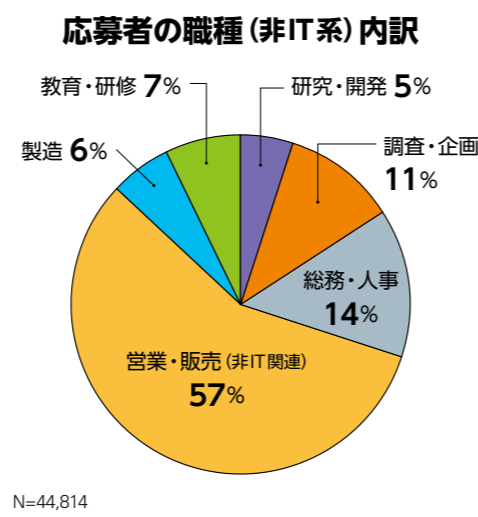
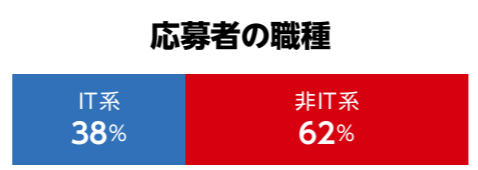
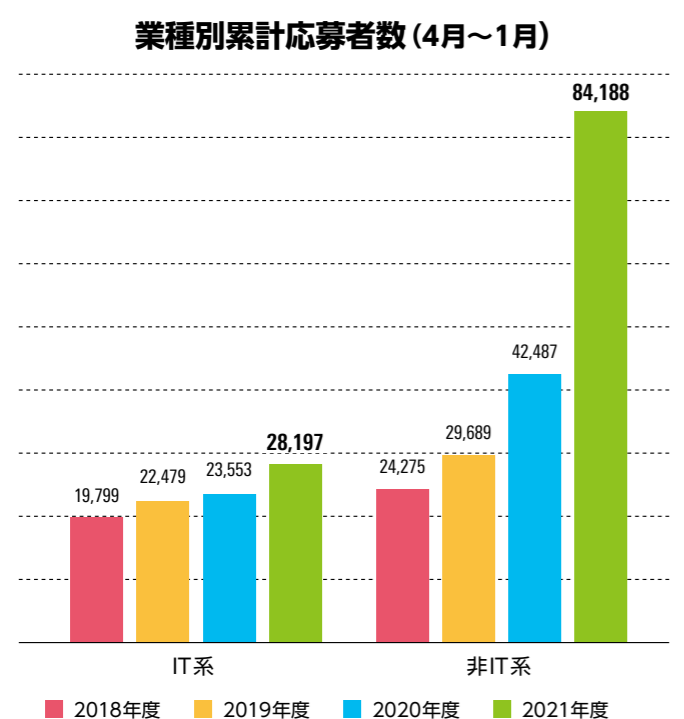


セキュリティのすゝめ

05

Theme

ウイルス感染へのサポートを装う詐欺にご用心



※IT系企業：ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、コンピュータおよび周辺機器製造または販売業が対象

デジタルやITがより身近になったことで、幅広い世代に活用されているiパス。ここ2年の間に最年少・最年長合格者の記録も更新されました。ビジネスにおいては、ITを専門としない方でも気軽にITスキルが身につけられることから、DX推進に取り組む企業が、社員のITリテラシー向上を目的にiパスを導入するケースも増えています。

**iパスを上手に活用し、  
DXを加速させるITスキルを身につけましょう!**

突然、「パソコンがウイルスに感染しました」と警告が!

# 不安をあおって金銭を要求 「偽のセキュリティ警告」

❗ ウイルス感染を装う詐欺で、年間2億円超の被害が!

パソコンのブラウザ上に「ウイルスに感染しました」など偽の警告画面を表示し、電話サポートを名目に金銭を要求する手口が増えています。これは「偽のセキュリティ警告」、あるいは「サポート詐欺」「警告詐欺」などと呼ばれるもので、IPAには昨年10月から今年1月まで毎月150件ほどの相談が継続して寄せられています。国民生活センターの発表によると2021年度の被害額は2億円超。クレジットカードの番号を聞き出したり、電子マネーで送金を指示したりするケースもあり、嚴重な警戒が必要です。

偽の警告画面はOSやブラウザを最新にしたり、セキュリティソフトを使ったりしても防ぎようがないのが実情です。また、偽画面は実際のセキュリティソフトの画面そっくりにつくら

れているうえ、切迫感をあおる演出も施されているため、つい冷静さを失い相手の思惑通りの行動をとってしまう人が少なくありません。しかし、これはあくまでも感染を装ってサポート料を支払わせる手口であり、実際はウイルスには感染していません。偽のセキュリティ警告画面が表示された場合は落ち着いて対処しましょう。

❗ 知っておきたい、典型的な5つのパターン

この手口で多く見られるパターンを集約すると、次の5つになります。①警告の画面が次々と重なって開き、画面の「閉じるボタン」が隠されてしまう。②けたたましい警告音や、「ウイルス感染」などのアナウンスが大音量で流れる。③実在するIT事業者やサービスのロゴが表示される。④サポート窓口の電話番号が表示される。⑤「今す

ぐ対応しないと個人情報が流出する」「放置するとパソコンが使えなくなる」など、ユーザーを焦らせる表現を使って電話をかけさせようとする。

表示された番号に電話をかけると、オペレーターを名乗る人物がサポート契約と代金の支払いを迫ってきます。また、遠隔操作ソフトのダウンロードサイトに誘導し、インストールさせることもあります。相手の狙いは、遠隔操作でパソコンにさまざまな画面を表示してウイルスに感染したと思込ませ、サポート契約料として金銭を巻き上げることにあるのです。

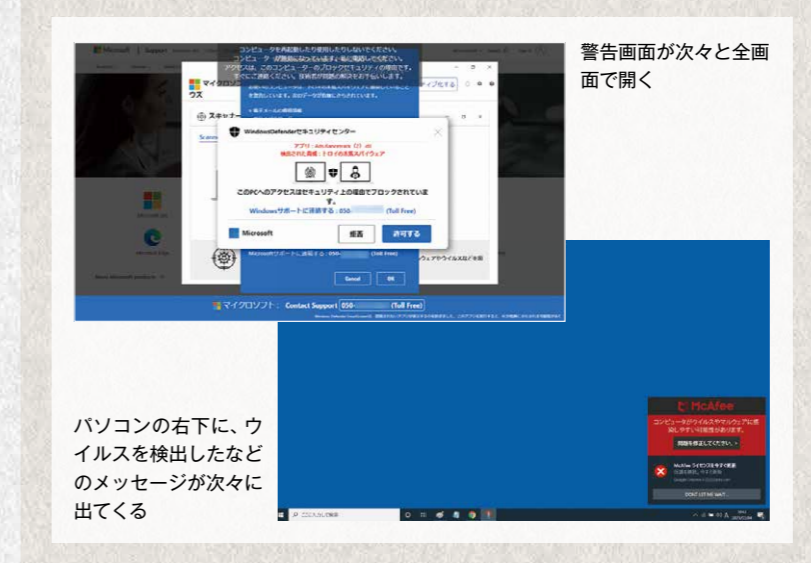
対策は、偽の警告画面が出たらすぐに閉じること。「Alt + F4」や「Ctrl + Alt + Delete」のキー操作でソフトを終了できない場合は、電源の長押しでパソコンを強制終了します。

画面に表示された番号には絶対に電話をしないようにしましょう。判断に迷う場合はIPA「情報セキュリティ安心相談窓口」へ連絡してください。遠隔操作アプリをインストールした場合はただちに削除し、金銭被害が生じた場合は消費生活センターや警察に相談しましょう。

### 対策のポイント

- 1 偽の警告画面が出たらすぐに閉じる。
- 2 画面に表示された番号に絶対に電話をしない。
- 3 電話した場合でも、遠隔ソフトをインストールしない。
- 4 お金を払わない。冷静に落ち着いて対処する。

### 「偽のセキュリティ警告」の実際の画面事例



もっと詳しく知りたい方は… <https://www.ipa.go.jp/security/anshin/mgdayori20211116.html>



## 萩生田経済産業大臣がIPAを視察

近年、社会インフラを支える産業制御システムを狙ったサイバー攻撃が世界的に多発し、その被害は深刻化しています。日本でも喫緊の課題として対策が求められる中、昨年12月に萩生田経済産業大臣がIPAの施設を視察されました。

視察会では、制御システムを狙ったサイバー攻撃のデモンストレーションを行い、想定される被害や社会的影響とともに、IPAが推進するサイバーセキュリティ人材の育成事業の取り組みについて解説。萩生田大臣からは、セキュリティ人材の育成と、そこから形成されるコミュニティ、スキルやノウハウの維持・向上の重要性が改めて示されました。また、制御システムの運用にかかわる人材のリテラシーの底上げも含めたリスク対策について、政策実施への意欲を示されました。



萩生田経済産業大臣



車載システムの模擬プラントを用いたサイバー攻撃の実演

## 日本・欧米・中国のデジタル関連制度政策の動向レポートを公開

本レポートは、日本、欧米、中国における先進デジタル技術の研究開発、社会実装に係る制度や政策の動向についてまとめたものです。IPAの「DX白書2021」の中で取り上げた調査結果をさらに詳細に解説したもので、各国のデジタル関連の制度政策の全体像のほか、AI、IoT、ブロックチェーン、量子コンピュータなどの関連技術についても各国の制度・政策動向を紹介しています。

技術者の方だけでなく、企業の経営戦略に関わる方やマネジメント層にも活用いただけるもので、国内の動向とともに技術の開発や応用が進んでいる諸外国の動向を俯瞰的に把握することで、技術やその社会実装についての方向性の予測、それを踏まえた事業経営の検討などに役立てることができます。

<https://www.ipa.go.jp/ikc/reports/20220218.html>

### ● 欧州のデジタル技術の推進やDXに係る政策「デジタル時代に相応しい欧州」の主なポイント

分類	主なポイント
次世代技術 (AI, IoT, 5G) の標準化 規制枠組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の技術分野において、技術的主権の確保を目指す</li> <li>5Gネットワークに関する共通規格策定の主導</li> <li>「ブロックチェーン」「ハイパフォーマンスコンピューティング」「量子コンピューティング」「アルゴリズム」「データ共有・利用のためのツール」への投資と、グローバルな規範となる新世代技術の規格策定</li> <li>AI倫理に関する欧州の協調的アプローチに向けた法案の提出</li> <li>中期予算枠組みおよび官民連携を通じたAIへの優先投資</li> </ul>
デジタル変革の実行 サイバー対策の取り組み促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタルサービス法」(Digital Services Act)により、デジタルプラットフォーム・サービス・製品の責任(信頼性)と安全性に関するルールを更新し、デジタル単一市場を形成</li> <li>デジタル化とサイバーセキュリティは表裏一体として、「共同サイバーユニット」(Joint Cyber Unit)を通じた情報共有の加速化および自衛を強化</li> <li>組織文化や将来に向けたマインドセットを変革し、欧州委員会の完全なデジタル化(復讐かつ柔軟、透明性の高い機関への変革)を推進</li> </ul>
教育とスキルを通じた市民のエンパワーメント向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年までの「欧州教育領域」(European Education Area)の実現 (例) 学習障壁の撤廃、質の高い教育へのアクセス改善、複数国の教育システム移動の容易化 など</li> <li>「デジタル教育行動計画」(Digital Education Action Plan)の更新による、若年層・成人双方のデジタル技能向上</li> <li>「域内遊学や国外研修プログラム」(Erasmus+)の予算を3倍に拡充する欧州議会の提案への支持</li> </ul>

欧州委員会「A Union that strives for more My agenda for Europe」をもとに作成

## 「情報セキュリティ10大脅威2022」を決定

「情報セキュリティ10大脅威2022」は、2021年に起きた情報セキュリティに関する事案のうち、社会的影響が大きかったものを10位までのランキングで示すものです。

個人部門では、大手ECサイトやクレジットカードブランドなどを騙った手口が多く確認された「フィッシングによる個人情報等の詐取」、組織部門では、国内の大手企業や病院の事例が大きく報道された「ランサムウェアによる被害」が1位となりました。

また、初登場7位となった「修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)」では、ウェブサーバーやクラウドサービスなどに広く使われるJavaのログ出力ライブラリ「Apache Log4j」の脆弱性が公表され、合わせて攻撃も観測されたことが話題になりました。

<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2022.html>

### ● 情報セキュリティ10大脅威2022

昨年順位	個人	順位	組織	昨年順位
2	フィッシングによる個人情報等の詐取	1	ランサムウェアによる被害	1
3	ネット上の誹謗・中傷・デマ	2	標的型攻撃による機密情報の窃取	2
4	メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求	3	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4
5	クレジットカード情報の不正利用	4	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	3
1	スマホ決済の不正利用	5	内部不正による情報漏えい	6
8	偽警告によるインターネット詐欺	6	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	10
9	不正アプリによるスマートフォン利用者への被害	7	修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)	NEW
7	インターネット上のサービスからの個人情報の窃取	8	ビジネスメール詐欺による金銭被害	5
6	インターネットバンキングの不正利用	9	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	7
10	インターネット上のサービスへの不正ログイン	10	不注意による情報漏えい等の被害	9

## Just Information

### 第17回IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2021 受賞作品発表！

「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」は、情報モラル・情報セキュリティの大切さを伝える作品を全国の小中高生・高専生から募集し、表彰するものです。今年度は4コマ漫画、標語、ポスターなど計6万4,959点の作品が集まり、授業などでスマートフォン・タブレットに初めて触れた子どもたちの豊かな発想から生まれた作品も数多く寄せられました。各受賞作品はウェブページで公開しているほか、パネルでの貸出も行っています。

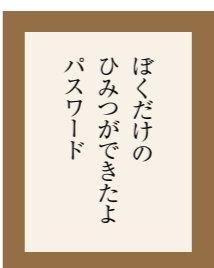
#### 最優秀賞

##### 【4コマ漫画部門】



「位置情報」  
東京都  
福生市立福生第一中学校 3年  
高橋 音羽さん

##### 【標語部門】



「ぼくだけの ひみつができたよ パスワード」  
鹿児島県  
鹿児島大学教育学部附属小学校 1年  
松田 貴義さん

##### 【ポスター部門】



「前に地面はありますか？」  
愛知県  
福山女子学園高等学校 1年  
前田 綾音さん

各受賞作品はこちらからご覧いただけます。▶ <https://www.ipa.go.jp/security/event/hyogo/>

目指せ！情報処理のエキスパート！！

国家試験に挑戦！ ～ITパスポート試験編～

ITパスポート試験(iパス)は、IT社会で働くすべての社会人が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。

問1 ストラテジ系【令和2年度10月・問35】

ある企業が、フィンテックを活用した新サービスを実現するためのプログラムを開発しようとしている。そこで、デザイナー、プログラマーなどを集めてチームを編成し、数日を掛けて集中的にプログラム開発作業に取り組み、その成果を競い合うイベントを企画した。このようなイベントを表す用語として、最も適切なものはどれか。

- ア ウォークスルー                      イ ゲーミフィケーション  
ウ ハッカソン                          エ ブレーンストーミング

問2 マネジメント系【令和2年度10月・問39】

A社のIT部門では、ヘルプデスクの可用性の向上を図るために、対応時間を24時間に拡大することを検討している。ヘルプデスク業務をA社から受託しているB社は、これを実現するためにチャットボットをB社が導入し、活用することによって、深夜時間帯は自動応答で対応する旨を提案したところ、A社は24時間対応が可能であるのでこれに合意した。合意に用いる文書として、適切なものはどれか。

- ア BCP                      イ NDA                      ウ RFP                      エ SLA

問3 テクノロジ系【令和2年度10月・問58】

受信した電子メールに添付されていた文書ファイルを開いたところ、PCの挙動がおかしくなった。疑われる攻撃として、適切なものはどれか。

- ア SQLインジェクション                      イ クロスサイトスクリプティング  
ウ ショルダーハッキング                      エ マクロウイルス

工3問 工2問 工1問・工2問

IPAの事業領域

情報セキュリティ対策の実現

- サイバー攻撃の脅威から社会を守る
- セキュリティ対策を促す
- セキュリティを担保する

IT人材の育成

- サイバーセキュリティ人材を育てる
- ITイノベーション人材を育てる
- IT人材の知識・スキルを認定する

IT社会の動向調査・分析・基盤構築

- IT社会の動向を分析する
- 企業のDXを促進する
- 社会のアーキテクチャを設計する
- スキル変革を促進する
- 地域のIoTビジネスの創出を支援する
- データの相互運用性を高める
- システムの安全性・信頼性を確保する

「IPA NEWS」定期送付のお申込み、送付先の変更は、  
下記のメールアドレスにご連絡くださいますようお願い致します。  
メール [pr-inq@ipa.go.jp](mailto:pr-inq@ipa.go.jp)

IPAのSNS公式アカウント、メールニュースの配信登録はこちら

   <https://www.ipa.go.jp/>

本誌に記載の製品名、サービス名などは、IPAまたは各社の商標もしくは登録商標です。

 独立行政法人情報処理推進機構  
Information-technology Promotion Agency, Japan

